

日本語研修コース6年間の報告と今後 —信州大学留学生センターでの実践例をもとに—

佐藤 友則
留学生センター

要旨

1999年10月に発足した日本語研修コースは、この6年間・13期の間に27カ国からの留学生を受け入れ、短期集中の日本語教育を実践してきた。それにより、日本語能力が全くない、または不十分な留学生に日本語コミュニケーション能力を習得させ、大学生活にスムーズに適応させるという大きな成果をあげてきた。研修コースは、①学習者中心のコース運営②短期集中の語学教育③教員間の質の高い協働④優秀な非常勤講師陣⑤実践的な日本事情指導といった特徴を持っている。また、従来の「大学院入学前の研究生を受け入れて日本語を指導し、スムーズに専門分野での研究へ移行させる」という役割を果たすだけでなく、近年は多くの交換留学生を受け入れ、信州大学の国際交流協定校との学生交流活発化にも大きく貢献している。このことは信州大学全体の国際化にもつながることであり、運営母体が全学教育機構に移行後も、研修コースを維持・発展させていく必要がある。

キーワード

学習者中心・Project Work・協働体制・交換留学・国際化への貢献

1. 目的

留学生センターで実施してきた大学院入学前予備教育、通常は日本語研修コースと呼ばれる日本語集中教育は、2006年4月より新たに発足する国際交流センターが運営することになっている。本稿は、研修コースのコーディネーターの立場から、コースのこれまでの歩みを述べるとともに、今後の運営方針について提案するものである。

研修コースは、今から30年ほど前に名古屋大学などで試験的に始められ、その後、当時の文部省のサポートを受けて全国的に発展してきた。その目的は「日本語ができなくても研究能力と意欲がある外国人学生を積極的に受け入れて、短期間である程度の日本語によるコミュニケーション能力を習得させ、そのうえで大学院での専門分野の研究をさせる」というものである。30年ほど前というと、留学生センターが全く存在しなかった時期である。研修コースはその頃に発足し、発展してきた。文部科学省は、研修コースを運営している旧帝国大学や大都市圏の国立大学を手始めに1990年より留学生センターを設置してきた。その後、研修コースを持たない信州大学などにも留学生センターが設置されたが、その際に「研修コースを整備・運営すること」が文部科学省から要求された。研修コースはそのような位置づけを持つ教育機関である。

この流れにそって、信州大学においても1999年(平成11年)6月に留学生センターが設立された後、1999年10月から研修コースが発足した。そして、4月からの前期、10月からの後期

というように半年に1期ずつ開講され、2005年（平成17年）12月現在は6年目、13期を指導しているところである。この間に指導した学習者数は述べ123名、出身国数は27カ国に及ぶ。以下、研修コースについて説明していく。

2. 研修コースの信州大学への貢献

まず、研修コースの具体的な内容について詳述する前に、このコースがこの6年半に信州大学にどのような貢献をしてきたか、教育面でどのような新しい試みがあったかについて述べる。

2-1. 国際交流協定校との学生交流の活発化

研修コース発足後、それまであまり活発だったとは言えなかった国際交流協定校との学生交換が活発になり、多くの交換留学生在が信州大学に来るようになった。これは研修コースが、「日本に行く以上、いい日本語教育を受けたい」と考えていた協定校の学生の貴重な受け皿として機能したためであると考えられる。現在は、半年だけ、つまり研修コースで日本語のみ学習して帰国する交換留学生在も存在している。また、交換留学に来て研修コースを受講した学生が好印象を受けて帰国し、それを所属校の教員や友人の学生などに伝えたことも大きい。

現在、韓国の尚志大学校と農学部との間で行われている交換留学も、研修コースの存在が前提になっているものである。尚志大からは、ほとんど日本語能力がない学生が交換留学で来る。彼らは、研修コースでコミュニケーションがとれるだけの日本語能力を身に付けて半年後に農学部に行く。農学部での半年間では、学んだ日本語を利用して実験等をしつつ農学の実践経験を積んで帰国する。その後、農学研究科へ進学する者も多数存在している。

研修コースでの「日本語速習」が可能にしたこのような交換留学もあり、ドイツ・ロシア・フランスなどアジア以外の地域の協定校からの交換留學生増加も含め、研修コースが信州大学の学生交流活発化に果たした貢献度は大きいと言える。

2-2. 日本社会および日本の大学への適応加速

特に医学部の研究生に多く見られるパターンであるが、夏ごろまたは9月頃に研究生として来日し、後期の研修コースで日本語を集中学習しつつ医学の実験を行い、翌年3月の大学院入試を経て大学院生になっていく者が多い。医学部の担当者から聞いた話であるが、このような経緯を経て大学院生になった学生は、直接大学院に入ってきた留學生に比べ、日本語がある程度できるためにトラブルが少なく、トラブルにあっても日本語能力と日本社会そのものへの適応能力があるために大きな問題にならないとのことである。

信州大学では国費の大学院予備教育生受入はさほど多くないが、上記のように、私費の研究生として来日した学生の日本社会および日本の大学への適応には大きく貢献してきた。

2-3. 日本事情を含めたプロジェクト・ワークの毎週実施

研修コースにはプロジェクト・ワークという授業が存在する。他の授業が教材をベースにした指導であるのに対し、この授業では教材を用いず、実際の日本社会や日本人を教材として学習する。また、通常は日本語能力別に2つに分かれるクラスも、このプロジェクト・ワークでは1クラスで実施し、多少日本語ができる学習者ができない学習者をサポートする。

具体的には 1. 松本の街を探索してタスク達成 2. 茶道・書道などの伝統文化体験 3. 日本人学生との話し合い 4. 日本人を招待するパーティの準備&実施などを行っている。この授業の主目的は、「教材で導入・練習した文法や語彙を、実際の日本社会で日本人を対象に使用して

定着を図る」というものだが、もう一つ「机上ではなく生の日本の事情に触れさせる」という目的もある。学習者は、街を歩いて店の人に商品について質問し、茶室で正座して足をしばれあがらせながらの抹茶と茶菓子を体験し、自分が興味のあるテーマについて日本人学生と議論し、日本人の知り合いをパーティに招待して手作りの自国料理を食べさせながら歓談する。この授業を通じて学習者は本当の日本社会と日本人に接し、日本への理解を深める。

運営には大変な労苦が伴う授業だが、今や研修コースに欠かせない目玉となっている。

3. 研修コースの基本的な指導方針

ここでは、留学生センターで実施されてきた研修コースの基本的な指導方針について述べる。

3-1. コースの目的

上述したように、研修コースの実施目的は「専門分野で研究を始める前の日本語の予備教育」であり、研修コースでの日本語学習のみで完結するものではない。その目的を実現するために研修コースに求められたことは

- ①半年間という非常に短い期間で日本語によるコミュニケーション能力を身につけさせる。特に、話す・聞く能力の習得が望まれる。
- ②最低限の漢字も習得させる。
- ③日本で生活していくうえで必要な日本事情も習得させる。 などであった。

3-2. 基本方針

上記の目的と要望をもとに基本方針を策定した。それは以下のようなものである。

- ①月曜から金曜までの毎日、さらに朝9時半から午後3時頃までの約5時間、日本語を集中指導する。また、毎日の宿題・予習などを多く課し、それらを必ず教員がチェック・返却する。
- ②コースの長さは、他大学での実践例を参考にして16~20週間とする。
- ③開講コマ数が多く、学内に日本語教育を専門とする者が十分にいないため、日本語教育に精通した非常勤教員を採用して授業を担当してもらう。
- ④1コマ90分が基本だが、午前の文法の授業は2コマ連続180分で実施する(適宜休憩)。
- ⑤日本語をほとんど学習したことがない者を対象にするAクラスと、ある程度の日本語能力を持つがまだ大学での学習には不十分な者を対象にするBクラスの2クラス制とする。
- ⑥「学習者中心」を基本にコースデザインを策定する。

これらの基本方針は、研修コース発足から6年、13期を経ても変わっていない。その後、コース実施の過程で新たに加わった基本方針には

- ⑦コース開始前にニーズ調査とプレースメントテストを実施し、それらを元に事前打合せを行う。また、コース修了時に授業毎の修了アンケートを実施して、それを元に修正を行う。
- ⑧テスト結果、出席率、学習内容の習得度、授業での積極性をもとに各授業担当教員が授業毎の成績をつけ、それらを元に成績証明書を発行する。また、その成績に基づいて研修コースの修了判定を行う。 などがある。

4. 研修コースの様々な特徴

ここでは、これまで学内で行われてきた語学教育と異なる研修コースの様々な特徴を述べる。

4-1. 学習者中心

研修コースの最大の特徴は、「学習者および担当教員の声を丹念に聞いて、ボトムアップ形式で柔軟に運営している」ことである。これは語学教育における全世界的な流れであるが、日本国内ではそれほど実践されていないことでもある。これについては後述する。

4-2. 短期集中教育

語学教育においては、短期間に集中して高い意欲を持って学習することで大きな成果をあげられるとされている。研修コースは4ヶ月間の日本語のみの集中教育であり、これに該当する。

4-3. 協働体制：チーム・ティーチング

週1コマの授業においては、基本的に1人の教員が授業の全てをコントロールするが、週15コマも開講される研修コースでは複数の教員による協働が不可欠になる。それも、単に1冊の教材を異なる曜日に指導するというレベルではない。研修コースでは

- ①事前打合せで、教員が学習者にあわせて教材を選択し、その指導法等について話し合う
- ②毎回の授業後に、全担当教員あてに授業内容や習得度、学習者の様子等に関する連絡をする
- ③必要とあれば、コース中にもメール会議や臨時打合せを行って問題解決を図る
- ④1学期修了後には反省会で各授業の改善点について話し合う

などの協働体制がとられており、それは非常に綿密で、かつ深い。

4-4. 優秀かつ熱意のある講師陣

上記の協働体制を可能にしているのが、長期間研修コースを担当してきている非常勤講師陣である。研修コースの非常勤講師応募には、大学院修士取得、論文3本以上という条件があり、さらに日本語教育現場での経験も問われる。現有の講師陣は、この条件をクリアしているだけでなく、海外での滞在経験、高い英語能力、日本語教師養成の経験などを有する者がおり、日本語教育能力が高いのは当然として、さらに研修コース運営への強い熱意と情熱を持っている。そのことが、これまで13期の質の高い研修コース運営を可能にしてきた。

また、非常勤講師を取りまく環境が大きく変化しても、研修コースを担当し続ける熱意は衰えを見せない。この好意を無にせず、研修コースの非常勤講師陣という貴重な財産を今後も維持し続ける必要がある。

5. コースデザインの変遷

2. の基本的な指導方針が変わらない一方で、この6年の間に、研修コースのコースデザイン^(註1)には大きな変遷が見られる。その変遷はどうして生じたのか、どのような意図を持って変えられたのかについて、時系列に沿って見ていくことにする。

注1：コースデザインとは、教育機関がカリキュラムやシラバス（学習項目）などを統合して作成し、学習者に提供するものである。

5-1. Aクラスの週カリキュラムの変遷

まず、ひらがな等の文字から学習を始める学習者を対象にしたAクラスの1週間のカリキュラムから見ていく。Aクラスでは学習者のレベルがほぼ一定であるため、初中級学習者を対象とするBクラスより週カリキュラムの変遷は少ない。しかし、種々の理由により、何度かのA

きな変遷を経てきている。

①1999年後期～2000年前期： 16 コマ+Tutorial

1999年後期は、信州大学で初めて日本語研修コースが開始された期であった。そこで、実績のある複数の他大学の週カリキュラムを参考に上記の週カリキュラムを作成して実施した。Aクラスの主教材は『みんなの日本語 I & II』、漢字教材は『Basic Kanji Book vol.1』を用いた。総合というクラスでは聴解や読解、作文などを指導し、Tutorialでは学習者1人に教員が1人ついて、学習者の希望に沿って様々な指導を行った。この主教材と漢字教材は現在（2005年前期）も継続して使用されている。なお、文法・文型指導は、主教材を火～金曜まで毎日1課という非常に早いペースで導入・練習し、月曜午前に4日分の復習をしたうえで、月曜午後に週例テストを実施するという方法で行われた。

②2000年後期～2004年後期： 16 コマ+Tutorial

①の週カリキュラムを2期実施した後、学習者からも教員からも「毎週のテスト実施では、会話能力向上よりもテストのための文法練習・語彙暗記に重点がおかれてしまう」という指摘があった。そのため、週例テストを廃止し、3回の月例テストと最後の修了テストを実施することにした。また、漢字も週3コマから2コマに減らし、作文や読解などを加えた。

また2001年後期より、「実際の日本語運用能力向上に焦点を当てる」という意図のためにプロジェクト・ワークが毎週のカリキュラムに入った。プロジェクト・ワークは、コース開始時より学期途中または学期修了前に数日間を用いて実施してきたが、この学期から毎週実施するようになった。また、学習者から発音指導のニーズがあったことから、同じく2001年後期より発音&聴解の授業も始まった。発音指導は、録音+自己モニターをベースにしたものである。

③2005年前期～現在： 15 コマ

2005年度からの予算削減に伴い、Tutorialを廃止し、Project Workも2コマから1コマに減少させた。それ以外の授業は②同様に実施している。

5-2. Bクラスの週カリキュラムの変遷

Aクラスでも上述したような変遷がみられたが、Bクラスでは、変遷というよりも学期毎にその時の学習者に合わせてコースデザインが新たに作成し直されており、そのことが信州大学の日本語研修コースの大きな特徴になっている。

Bクラスの学習者は初中級の日本語学習者であり、学習者毎の日本語能力も学習ニーズも大きく異なっている場合が多い。そのためコース開始前に、ニーズ調査とプレースメントテスト（現時点での日本語能力を測るテスト）、複数の担当教員によるインタビューを実施して、個々の学習者の状態を正確に把握するよう努めている。そして、その3つから得られたデータを元にコース開始前に教員による打合せが行われ、その場で「どのような授業を行うか（読解・作文・漢字など）」「どのような教材を用いるか」「どのようなペースで指導するか」等が決定される。また、コースが始まってからも、中間アンケートを実施する、担当教員からの意見を聞くなどしてコースデザインの修正を行うことも多い。このように、Bクラスのコースデザインは、学習者の状況に合わせたまさに「オーダーメイドのコースデザイン」と言っていいたい。

ただし、2005年度からの予算削減を受け、Bクラスの授業コマ数はそれまでの週16コマから週11コマへと大きく減少し、その穴埋めとして留学生センターが実施する「国際理解専攻クラス」の受講を勧めざるを得ない状況が生まれている。

5-3. 学期カリキュラムの変遷

週カリキュラムのみでなく、学期カリキュラムにもこの6年間で大きな変遷がみられる。研修コースが始まった1999年後期は20週間での実施だった。信州大学の学部での授業などが通常15週間であることを考えると、これはかなり長い期間だと言える。

この学期カリキュラムに対し、学習者からも教員からも長すぎるうえに効果的でないという意見があり、00年前期から少しずつ修正が加えられた。

- ・毎日1課ずつの文型・文法導入では定着が困難であるため、重要な課では指導に2日かける。
- ・プロジェクト・ワークを学期内に1週間とって実施するのをやめ、毎週指導する。
- ・代わりに Research Project（興味のあるテーマについて日本人にインタビューし、その結果を発表する）を1週間ほど実施する。などの修正を重ねた。その結果、18週間+修了発表会という長さで定着し、03年後期までこのカリキュラムが続いた。

しかし、2004年前期より予算削減の関係から2週間短縮し、16週間+修了発表会となった。削減されたのは、Research Project と主教材の追加指導日および復習日である。これにより、大学の通常のカリキュラムとほぼ同様の長さになった。

5-4. コースデザインの変遷のまとめ

これまで述べてきたように、研修コースのコースデザインは、コース運営側からのトップダウン要素が非常に薄く、常に学習者および授業担当教員からの意見をもとに修正され、実施されてきた。これは、コースを運営する側には負担であるが、学習者の短期間での日本語習得には大きく貢献してきたポイントである。

研修コース修了後の修了アンケートにおいても、コース全体に対する批判はほとんどなく、日本語能力が大きく向上した、または日本での生活に適應できるようになったという肯定的な意見が非常に多い。また、客観的な統一テストを実施していないために客観的データとは言いがたいが、コース修了後に日本語のみでコミュニケーションができるようになった学習者がどの程度いるかを調べたところ、現時点で全123名の修了者のうち99名ほどおり、80.5%の学習者が実質4ヶ月半の指導で日本語コミュニケーション能力を習得できている。

このように、研修コースは、来日直後の学習者が日本での生活に無理なく溶け込み、主目的である研究活動にスムーズに移行するのに大きく貢献してきたと言える。

6. 学習者の変遷

6-1. 学習者の出身国

次に研修コースを受講した学習者の変遷をみていく。まず、この13期の国別受講者数は[表1]のようになっている。

[表1] 国別学習者数

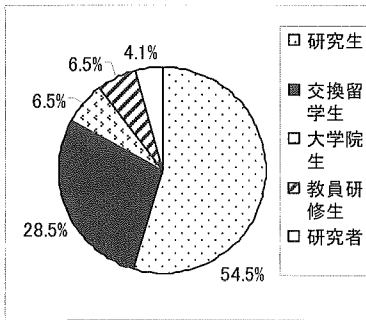
N=123

国	中国	韓国	ドイツ	ロシア	ネパール	ルーマニア	ブラジル	米国	フランス	バンダラデシュ	タイ	ペルー	モンゴル	インドネシア
人	43	22	11	4	4	3	3	3	3	3	3	2	2	2
%	35.0	17.9	8.9	3.3	3.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	1.6	1.6	1.6
国	イラン	マレーシア	チャット	インド	カンボジア	ベトナム	バハレーン	エジプト	アルゼンチン	ポルトガル	パラグアイ	ガブナ	ガボン	
人	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
%	1.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	

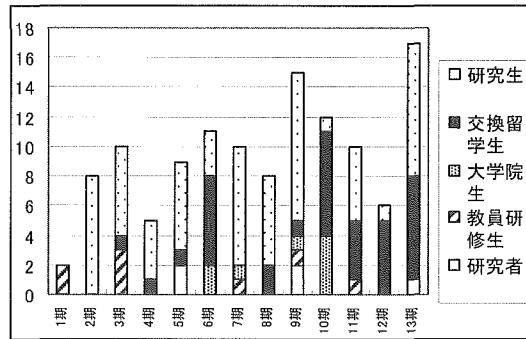
これを見ると、全27カ国という広範囲の国から学習者を受け入れていることが分かる。

6-2. 学習者の身分

[図1] に全学習者の身分データを、[図2] にこれまでのその推移をあげる。



[図1] 全学習者の身分



[図2] これまでの学習者身分の推移

[図1] から全体の半数以上の54.5%を研究生が占めていることが分かる。日本語研修コースの目的が「日本語ができなくても研究能力がある外国人学生を受け入れて、短期間で日本語コミュニケーション能力を習得させ、そのうえで専門分野の研究をさせる」ことであるため、信州大学の研修コースにおいても研究生が多いことは自然なことである。上記の目的を達成するため、多くの研究生に日本語コミュニケーション能力を習得させ、専門分野での研究がスムーズに行えるようサポートをしてきた。

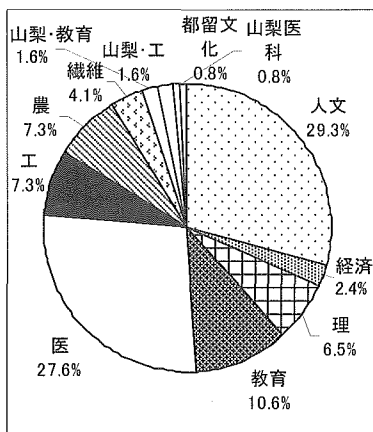
しかし、ここ数年の学習者の身分には大きな変化が見られる。それは、研究生に次ぐ2位(28.5%)につける交換留学生の急増である。[図2]の推移をみると、以前からわずかながら受講していた交換留学生が、6期に急激に増え、10期以降は学習者の半数ほどを占めていることが分かる。これは、6期つまり2002年(平成14年)前期より韓国のカトリック大学校と光

云大学校との学生交流が始まり、年間7名の韓国人学習者が信州大学に来るようになったことと大きな関連がある。さらに、上記2校だけでなく、2003年より交換留學生が来るようになったドイツのライプチヒ大学、同じく2003年から2名ずつ来ているロシアのカムチャツカ教育大学、2004年からの韓国・尚志大学校および順天大学校の交換留學生も多くが研修コースを受講している。これらの交換留學生は、半期を研修コースで、残りの半期を興味がある専門分野の授業などを受講して交換留学期間を終えている。

なお、協定校では、留學生センターから発行される成績証明書をもって単位が認定されるため、交換留學生にとっては、研修コースの授業は卒業単位にも関わる重要な授業になっている。

6-3. 学習者の進学先

最後に研修生の進学先を〔図3〕にあげる。このように研修コースは、信州大学の全学部のみならず、山梨大学、山梨医科大学や都留文科大学の留學生も指導してきている。



〔図3〕研修コース受講者の進学先

多くの学習者が進学している医学部（27.6%）においては、研究生として来日した後、10月期から受講し、日本語能力の習得を進めつつ研究室で実験をし、翌年3月の大学院入試を受けるというパターンが確立している。今後もこの傾向は続くであろう。

上述した交換留学は、人文学部が非常に熱心に実施しており、近年は人文学部への進学者が急増している（29.3%）。今後、研修コースの縮小または廃止という事態になった場合、信州大学側の受入態勢の大幅悪化となり、交換留学そのものが大きな悪影響を受けることは間違いない。そのため、研修コースの存続を要望する声を上げている人文学部教員も存在している。また、数はそれほど多くないが教員研修生が進学する教育学部、文部科学省の奨学金を得て来日する研究生が多く進学する理・工・農学部もコースとの関わりが深い。

6-4. 学習者の変遷のまとめ

ここまで述べてきたように、研修コースは非常に多くの国の多岐に渡る専門分野の留學生を受け入れてきた。それだけでなく、海外の交流協定締結校との近年の活発な学生交流においては、「信州大学に来る理由」の一つとして充実した日本語教育、つまり日本語研修コースの存在があげられるまでになっている。いわば、研修コースが交換留学の成否を左右する存在になってきているということである。これは受入に限ったことではない。研修コースそのものが信州大学の学生派遣に関わることはないが、「信州大学で日本語を学習しよう」という意図の下に協定校から学生が来ることで、信州大学の学生もその協定校に行くことが可能になる。このバランスが崩れると、派遣できる信州大学生の数が削減される事態を招く。研修コースが安定して優れた日本語教育を提供し続けることが、信州大学全体の国際交流にも大きく資するのである。

7. 今後の研修コース運営について

上述してきたように、研修コースはこの6年間に大きな成果をあげてきた。今後、運営母体が国際交流センターに移行したとしても、この研修コースを存続・発展させていくことが望まれる。しかし、様々な問題があるため、ただ手をこまねいていても存続は図れない。何らかの方策を立て、実施する必要がある。

まず、最大の問題は予算面である。すでに、この問題のためにAクラスの授業数は1コマ、Bクラスは実に6コマも減少している。Bクラスの学習者には、中上級レベルを対象とする国際理解専攻クラスを受講するよう勧めているが、研修コースほどきめ細く、レベルに応じた指導はできていない。今後、さらに予算問題が大きくなれば、研修コースの質確保は困難である。

そこで提案したいのは、現在検討中の「日本語研究生」制度の活用である。1999年9月の留学生センターHomepageの開設以来、メールを通じて「信州大学で日本語を学習したい」という要望、問合せが来ている。その傾向は、2004年の留学生センターHomepage大幅改正で、研修コースの詳細な情報提供が英・中・韓国語でも行われるようになってさらに強まった。現在、世界中から「このコースに申し込むにはどうすればいいのか」「授業料はどの程度か」という問合せが来ている。今は信州大学で何らかの身分を持っていなければ受講できないが、この「日本語研究生」制度は、日本語の集中教育を主目的とする者にも研究生の資格を与えるものである。この制度が実現し、実際に申込者が現れれば、研究生授業料が新たに得られるようになる。それを活用することで、予算面の問題解決に多少なりとも貢献できるのではないか。

また、松本市内および近郊に在住の外国人の中にも、日本語能力習得を強く望む者が多く存在している。中高などのアシスタント・ティーチャー、語学学校の講師、企業の駐在員などである。これら収入もあり、意欲も高い在住外国人に日本語学習の機会を与えることは、研修コース存続に有意義なだけでなく、大きな地域貢献にもつながる。彼らが日本語を習得し、さらに深く日本を理解して帰国すれば、将来の日本のサポーターを世界中に養成することにもなる。

8. 最後に

2004年度4月の国立大学法人化に伴い、大きな改革の波が押し寄せてきている。これは今までに手をつけようとしてもつけられなかった制度面の改革を大きく進めることができるチャンスでもあると考えられる。特に、多くの国立大学において、「国際化」は掛け声だけで実体を持たない旗印のようなものであった。その間に私立大学は生き残りをかけて大規模かつ斬新な国際化を進め、国立大学に大きく水をあけている。この状況から抜け出し、世界中の協定校との学生交流・研究者交流・国際共同研究などを活性化して、「信州大学の真の国際化」を目指していかなければならない。それには日本語研修コースも大きく貢献するということは上述した。協定校の教員・学生および広く在野から有為の学習者を受け入れ、質が高く効率的な日本語教育を実施して日本語によるコミュニケーション能力を習得させると同時に、Project Workなどを通じて真の日本社会と日本人の理解を促進させる。また、個々の学習者に目が行き届いたきめ細かな指導・支援をして、信州大学への愛着を持たせていく。研修コースの修了生のほとんどが熱心な「信州大学ファン」になっている事実も合わせ考えると、今後の信州大学の国際化にとって研修コースは欠かせない存在だと言えるであろう。

参考文献

- 佐藤友則 (2003) 「信州大学の日本語研修コースへの提言」『信州大学留学生センター紀要』第 4 号
- 中村純子ほか(2002) 「平成 12 年度前期日本語研修コース修了生の追跡調査報告
—言語使用状況を中心に—」『信州大学留学生センター紀要』第 3 号
- 下平菜穂ほか(2001) 「日本語研修コース修了生の追跡調査 —非漢字圏学習者のケーススタディ—」『信州大学留学生センター紀要』第 2 号
- 佐藤尚子(1999) 「千葉大学日本語研修コース修了生調査報告 1」
『千葉大学留学生センター紀要』第 5 号
- 広島大学留学生センター(1993) 『日本語研修コース修了生実態調査報告書』